

戦後の地方都市の一地区における産業別就業者の動態 — 上田市塩尻地区上塩尻区の事例 —

The Dynamics of Industrial Workers in a Sub-district of a Local City after the War — Case Study of Kamishiojiri Sub-district, Shiojiri District, Ueda City —

佐藤 康行*

Yasuyuki SATO

はじめに

地域社会の歴史をとらえる際、これまで近代化論がしばしば用いられてきた。近代化論は、大きく分けると、政治面における民主化と経済面における産業化の両面から把握することができる。地域研究をおこなうことは、社会全体を理解するうえで研究の基点をなすものである。と同時に、近代化の過程を地域研究としておこなうことは近代化過程を具体的に理解する手がかりを得ることである。近代化論は西洋をモデルにして一律に発展するわけではなく、地域によってさまざまな形があり相違することがこんにち知られている。これらを踏まえた上で、本研究は地域研究として近代化過程を産業化の動向を手掛かりに把握する。

筆者はすでに地方都市上田市の塩尻地区のコミュニティ形成や自治会比較、上塩尻区の自治会の変遷などをとらえてきた(Sato 2019, 佐藤 2020, 2021a, 2021b, 2022a, 2022b)。本稿は、上田市塩尻地区上塩尻区を対象とする地域研究の一環として、産業別就業者数の動態をとらえることによって地方都市の近代化過程を具体的に把握することを目的としている。

1 上田市の概要

戦後の日本社会は地域開発の連続であった。上田市の場合、以下のような地域開発の歴史として理解できる。上田市では戦前から工場誘致を進めてきた経緯がある。戦前、戦中をとおして、長野県は製糸業中心から軍事産業の機械金属工業中心へと転換した。

上田市も戦前、製糸業から軍事産業に転換がすすんだ(宮沢 1968a, 1968b; 江波戸 1973, 1974)。上田市は昭和9年に「工場招致研究委員会規程」を、昭和11年に「工場建設奨励規程」を制定し、積極的に工場の誘致を後押ししてきた(上田市誌編さん委員会 2002: 106-7)。その一例として、昭和12年に上田市が鐘ヶ崎紡績工場を誘致したことが挙げられる(上田市史編さん委員会 1970: 75)。上田市が工業地域に本格的に転換したのは、昭和16年に上田市工場建設奨励規程を定め奨励金を交付し、昭和17年の「工業規制地域及び工業建設地に関する暫定措置要綱」を策定したことが大きく与っている(上田市誌編さん委員会 2002: 151)。このため戦中、多くの軍需工場が上田市とその周辺に疎開してきた。昭和20年時点で、長野県の中で上小地域に疎開した工場がもっとも多い(宮沢 1968a, 1968b)。

戦後、長野県は戦前に疎開してきた工場の移転を引き留めた結果、疎開してきた産業が平和産業に切り替わり、機械・金属関係の企業として現地に残り人びとの労働先としての役割を果たすことになった。かくして、戦前疎開してきた企業の再生が、戦後現地の工業化をすすめる中心を成すに至った(上田市史編さん委員会 1970: 76)。上田地域の労働市場の特質は、戦中に疎開してきた軍事工場の平和産業への転換と言える。その例として、電気通信の有力企業が挙げられる。富士電機が富士通信と看板を改めて再出発したほか、日本無線や山洋電気の上田工場、双葉電線(信

越電線に改称)、三葉製作所、鐘通上田工場等がある(同: 338)。

昭和24年に上田市は「工業振興規程」を定め工場誘致を奨励した。その後、上田市は昭和27年に工場誘致条例をつくり、積極的に工場の誘致に努めたが(上田市誌編さん委員会 2002: 151)、農業不振、工業生産の停滞のため財政難に陥った。昭和27年に財政赤字はピークに達し、赤字はさらに累積した(同)。昭和29年に上田市は工場誘致条例を施行し、積極的に工場の誘致に乗り出し(同: 152)、さらに昭和30年代後半(1960年代)以降昭和50年代前半(1970年代)にかけての高度経済成長期に、上田市は工場誘致をとおして経済成長を目指した。

1-1 上田市の土地用途別推移

表1は上田市における農地転用の目的別件数と面積の推移である。昭和45年以前の動向は資料が得られなかったので不明である。2の塩尻地区の箇所では述べるように、塩尻地区に大きな工場や団地が昭和30年代に陸続と建設されていることからすると、昭和45年以前においてもかなり建設が進められていると推察される。「転用総数」の件数・面積はどちらも昭和48(1973)年が一番多く、ついで昭和47年、昭和45年が多い。昭和49(1974)年以後、「転用総数」の件数・面積は昭和62(1987)年にかけて減少し、その後少し増加し平成22(2010)年をピークにして以後緩やかに減少し、平成24年を底に翌年の平成25年以降多少増加している。

表1 上田市の農地転用面積の推移

年次	年次		一般住宅		公共施設		会社・工場		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
昭和45年	1,266	588,322	1,119	366,833	6	31,988	54	90,968	87	98,533
昭和46年	1,051	470,294	953	259,018	2	2,863	34	148,740	62	59,673
昭和47年	1,287	701,604	897	360,511	-	-	99	90,053	291	251,040
昭和48年	1,414	947,423	929	464,400	-	-	98	96,900	387	386,123
昭和49年	972	449,766	908	403,563	1	1,375	21	11,528	42	33,300
昭和50年	913	426,412	618	334,000	3	2,400	33	19,500	259	70,512
昭和51年	927	421,341	604	252,905	6	10,318	79	57,959	238	100,159
昭和52年	887	403,993	556	234,500	3	13,100	60	25,600	268	130,793
昭和53年	848	389,992	523	203,516	-	-	70	38,000	255	148,476
昭和54年	858	441,827	543	193,109	1	72,331	102	55,710	212	120,677
昭和55年	667	305,495	417	151,295	1	8,113	83	43,997	166	102,090
昭和56年	625	307,635	368	141,747	2	5,872	78	84,820	177	75,196
昭和57年	659	336,446	389	148,497	-	-	89	91,429	181	96,520
昭和58年	646	370,694	369	148,691	-	-	85	87,975	192	134,028
昭和59年	694	373,959	395	150,044	-	-	86	93,171	213	130,744
昭和60年	689	332,210	402	151,290	-	-	79	77,474	208	103,446
昭和61年	608	345,956	339	166,818	-	-	188	164,624	81	14,514
昭和62年	584	254,618	273	80,425	84	62,036	74	67,146	153	45,011
昭和63年	662	347,985	278	75,647	106	94,889	195	136,753	83	40,696
平成元年	736	396,982	275	78,463	132	107,534	120	100,278	209	110,707
平成2年	788	513,676	253	87,590	168	156,179	119	119,421	248	150,486
平成3年	743	485,947	204	70,867	153	152,429	128	138,842	258	123,809
平成4年	686	614,606	196	71,531	155	216,213	115	154,332	220	172,530
平成5年	500	340,625	175	63,798	72	60,058	79	111,727	174	105,043

年次	年次		一般住宅		公共施設		会社・工場		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成6年	557	362,030	205	72,989	94	97,920	80	122,195	178	68,926
平成7年	495	339,850	175	62,217	105	139,930	71	62,079	144	75,623
平成8年	472	299,714	177	64,148	91	108,455	50	53,636	154	73,475
平成9年	427	306,676	127	40,598	87	103,866	56	71,916	157	90,296
平成10年	384	223,184	134	44,024	74	83,601	94	65,337	82	30,222
平成11年	420	235,531	143	47,490	83	75,747	38	26,606	156	85,688
平成12年	387	287,328	128	44,363	69	85,291	43	80,699	147	76,975
平成13年	323	217,790	91	29,957	54	51,606	36	65,593	142	70,634
平成14年	354	204,265	115	41,482	78	62,683	26	25,434	135	74,666
平成15年	410	183,643	133	39,244	83	64,013	41	29,045	153	51,341
平成16年	439	247,553	177	51,578	84	76,120	23	43,746	155	76,109
平成17年	432	254,716	134	42,180	78	78,785	55	36,529	165	97,222
平成18年	390	205,785	158	47,454	78	69,948	26	34,877	128	53,506
平成19年	422	216,592	157	47,860	83	71,698	38	35,181	144	61,853
平成20年	369	185,148	115	28,711	71	63,221	33	24,652	150	68,564
平成21年	313	183,778	118	34,047	54	50,662	25	16,552	116	82,517
平成22年	267	124,180	110	33,300	35	22,767	17	10,946	105	57,167
平成23年	274	134,275	127	33,336	34	29,163	28	25,027	85	46,749
平成24年	287	124,503	131	36,397	34	26,593	27	17,529	95	43,984
平成25年	348	232,801	135	44,381	45	49,057	30	45,903	138	93,460
平成26年	381	238,717	134	42,300	62	78,301	29	20,085	156	98,030

注)「会社・工場」は昭和63年から「店舗・会社・工場等」に変更されている。平成14年から17年までは上田市以外に平成18年3月合併する丸子町・真田町・武石村の数値を合算した数字。面積の単位は㎡。平成27年以降は「上田市の統計」にデータがない。

出典)上田市、「上田市の統計」より作成。

種類別に農地転用面積の推移をとらえると、以下のようにより種類のあいだに増加しないし減少している時期が相違している。転用の目的別に転用面積をみると、昭和40年代に大規模な団地が建設されていることもあり、「一般住宅」は昭和48年をピークに増加していたが、その後減少していく。「公共施設」として上田市の主要な県営団地の建設時期をみると、中之条第2団地が昭和37年と昭和58年から62年、みすず団地が昭和39年から42年と昭和56年、石井団地が昭和41年から44年、緑が丘団地が昭和63年から平成4年にかけてそれぞれ建設されている。上田市営団地は塩尻団地が昭和47年と48年に、古里団地と千曲町団地等が昭和50年代に、平成に入って馬場町団地等が建設され、平成18年に上田市と合併した旧丸子町(丸子地区)や旧真田町(真田地区)、旧武石村(武石地区)では昭和50年代以降平成に入ってから相次いで町営団

地もしくは村営団地がつくられている。団地以外では、上田市清浄園(し尿処理場)が昭和34年に、上田市下水浄化センターが昭和47年に建設され、サントミューゼ(上田市交流文化芸術センター・上田市立美術館)が平成26年10月にオープンしている。これらの用地取得は、いずれも建設の数年前になるだろう。以上に、大きな「公共施設」が昭和30年代以降断続的に建設され、「公共施設」の農地転用は昭和54(1979)年からいちじるしく増えた。その後は昭和62年から平成21年頃までが多く、以後緩やかに減少している。

「会社・工場」の面積は昭和48年まで大きく転用され、翌年の49年から激減している。2の塩尻地区でみると、昭和30年代から40年代にかけて大規模な「会社・工場」が建設されているように、昭和40年代までに「会社・工場」の建設が工場誘致条例を使って大規模開発がすすめられたのではないと思われる。

昭和61(1987)年から平成6(1994)年までがもっとも多く、平成7(1995)年は前年の半分にまで急激に減少し、平成14(2002)年以後はさらに一段と激減している。

昭和40年代までは「一般住宅」と「会社・工場」が多い。昭和60年代から平成9(1997)年にかけて、「一般住宅」と「公共施設」、「会社・工場」3つとも多くなる。昭和61年から平成10(1998)年まで転用面積が多いのは「会社・工場」で、昭和62年から平成9(1997)年まで多いのが「公共施設」で、平成7年以後「公共施設」の転用面積が最も多い状態が続いている。「一般住宅」は昭和61年までの半分まで62年以降減少するという特徴がある。「公共施設」は公的施設のため市場の影響をそれほど受けないことから、「公共施設」を除いて平成10年頃(1998年)以降、「会社・工場」も「一般住宅」も転用が少ない時期に入ることから、戦後の開発の波は沈静化し、新たな段階に入ったと言える。

1-2 上田市の産業別就業者数の推移

産業化の内容をみると、上田市は日本社会の変化を区分する時期と多少ずれている。それは、地域によって経済的な特質と発展に相違があるためである。上田市の場合、どのような地域特性があるのか、日本全体の産業別就業者の割合と比較してみよう。

あらかじめ注意しておきたいことは、就業者とは15歳以上人口のうち家事・通学・完全失業者等の非就労者を除いた数値である。それに対して、労働力人口は就業者数と完全失業者数を合計した数値である。以下に論じる国勢調査の産業別就業者数は、総務省の労働力調査による就業者数の数値と異なる点に注意する必要がある。

表にしていないが、日本の産業別就業者数の変化をみてみよう。昭和30(1955)年と昭和55(1980)年、平成22(2010)年の数値をみると、就業者数は39,590千人から55,811千人、59,611千人と増加している(「国勢調査」昭和30年、55年、平成22年)。表2より産業別就業者の割合をみると、昭和30年に第1次産業が

41.1%、第2次産業が23.4%、第3次産業が35.5%であったが、25年後の昭和55(1980)年には第1次産業が10.9%、第2次産業が33.6%、第3次産業が55.4%へ、さらに15年後の平成7(1995)年には第1次産業が6.0%、第2次産業が31.3%、第3次産業が62.7%へ、さらに15年後の平成22(2010)年には第1次産業が4.2%、第2次産業が25.2%、第3次産業が70.6%と変化している。昭和30(1955)年から昭和55(1980)年にかけての、いわゆる高度経済成長期を経て、各産業別就業者の割合の変化がいちじるしい。

平成27年の国勢調査で初めて歴史上日本の人口が減少し、以後減少が続いている。平成27年の就業者数は58,919千人と前回の平成22年より減少している。令和2年の就業者数の合計は57,643千人と平成27年よりさらに減少している。産業別割合に目を転じると、令和2年時の第1次産業が3.5%、第2次産業が23.8%、第3次産業が73.0%へ推移している。いずれの年次も分類不能を除いた割合、職業分類不能は平成12年の395千人から令和2年の3,400千人へと増加している。このことはそれだけ多様な職業が増えたことを示唆している。また、女性の就業率は総じてすべての年代で高く推移している。

第2次産業就業者の増加率をみると、昭和35年から40年にかけて5.7%といちじるしく増加し、昭和40年から45年にかけて2.4%、昭和45年から50年にかけて2.5%と低下した後、昭和50年から55年にかけて0.2%とさらに緩慢になり、昭和55年以後はマイナスに転じている。この時期から脱工業化社会に移行していったと想定される。第3次産業就業者の割合が平成7(1995)年には6割を超え、さらに平成22年には7割を超え、産業構造がこの間に根本的に脱工業化社会へ転換した。

総務省統計局が発表している労働力調査のデータをみると(総務省「労働力調査」)、平成21(2009)年から令和元(2019)年までの就業者数は、2009年の5,314万人から2019年の6,724万人へと1,410万人増加

表2 日本の産業別就業者の割合の推移

	昭和30年	昭和55年	平成7年	平成22年	平成27年	令和2年
第1次産業	41.1	10.9	6.0	4.2	3.6	3.5
第2次産業	23.4	33.6	31.3	25.2	24.1	23.8
第3次産業	35.5	55.4	62.7	70.6	72.3	73.0

出典) e-Stat、「国勢調査」より作成。

している。雇用者数は平均で2009年の5,489万人から2019年の6,004万人に増加し、この間565万人増えている。その大半は男性よりも女性の増加であり、女性は2,649万人から2,992万人と343万人増えている。それに対して、自営業者・家族従業員数は、2009年の800万人から2019年の675万人へと125万人減少している。全国的に自営業・家族従業員が激減し、その人たちが雇用者に転化している。

次に、日本全国の産業別就業者数とその割合の動向の推移を押さえた上で、地方都市の上田市の就業者数の動向をみてみよう。表3は上田市の産業別就業者数(15歳以上)と割合の推移である。昭和35年から平成2年までの期間をみると、第1次産業就業者が減少し続けているのに対して、第2次産業就業者と第3次産業就業者が増大し続けている。第1次産業就業者の減少がいちじるしい時期は、昭和35年から昭和50年にかけてであり、この間に大きく減少している。その後は、5年間に1,000人前後減少し続けている。

表3において就業者数が平成2年より平成7年のほうが多いのは、上田市が周辺の丸子町・真田町・武石村と合併したことによる。平成7(1995)年以降、平成22(2010)年にかけて就業者総数が減少している。第1次産業就業者の割合は減少し続け、平成27(2015)年には5.1%にまで下がっている。平成18

(2006)年3月に農業従事者が多い周辺の町村と合併しているにもかかわらず、第1次産業就業者数が合併以後も減少していることが注目される。こうした傾向は、上田市内はもとより周辺の農村部においても脱農化・非農化・サラリーマン化がすすんでいることを示している。

第2次産業就業者の占める割合は昭和35年から40年、さらに45年にかけて5年間の増加率はそれぞれ4.3%、5.5%といちじるしく増加している。なかでも、昭和35(1960)年から45(1970)年の高度経済成長期において製造業が急速に拡大している。製造業の中では機械・金属工業関連の企業が上田地域の産業基盤を形成している。第2次産業のなかでは、機械・金属が大半を占めている。昭和35、36年の2年間だけでも機械・金属の下請け工場を中心に大小50の工場がつけられている(堀込義雄、1962)。昭和30年代半ばでは、「従業員の数からみると、木工業は横ばい、繊維工業はやや沈滞、食品工業はやや上昇、機械金属工業は群をぬいて」いて、「とくに機械金属工業が設備や従業員などの規模とともに、生産額もいちじるしい伸びを示している」(同)。それは、上田市が工場誘致条例を施行し投資額を増額していることに起因している。「上田市の投資額は、昭和33年に3千万円、34年には2億5千万円、36年には4億6千万円と急上昇している」(同)。上田市は積極的に機械・金属の工場誘致を奨

表3 上田市の産業別就業者数・割合の推移

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総 数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
昭和35(1960)年	16,927	35.7	13,340	28.1	17,158	36.2	47,425	100.0
昭和40(1965)年	14,423	28.5	16,430	32.4	19,831	39.1	50,684	100.0
昭和45(1970)年	11,813	21.6	20,770	37.9	22,207	40.5	54,790	100.0
昭和50(1975)年	8,095	15.5	20,552	39.3	23,626	45.2	52,273	100.0
昭和55(1980)年	6,725	12.0	23,029	41.1	26,280	46.9	56,092	100.0
昭和60(1985)年	5,663	9.6	25,280	42.9	28,047	47.5	58,990	100.0
平成2(1990)年	4,955	8.0	26,642	42.8	30,668	49.2	62,265	100.0
平成7(1995)年	8,012	9.1	35,475	40.4	44,260	50.4	87,840	99.9
平成12(2000)年	6,470	7.5	34,611	40.0	45,152	52.2	86,466	99.7
平成17(2005)年	6,579	8.0	29,878	36.3	45,460	55.2	82,299	95.5
平成22(2010)年	4,677	6.2	25,421	33.4	44,893	59.0	76,026	98.6
平成27(2015)年	3,964	5.1	25,443	32.7	45,379	58.4	77,729	96.2

注)平成7年以降は、平成8年に合併した真田町・丸子町・武石村を含む。総数は不明者を含むため、合計は100%にならない。

出典)上田市、「上田市の統計」より作成。

励した政策をすすめてきたが、その背景には戦中に機械・金属工業が疎開してきたことが関係している。

第2次産業就業者数の増加率は、昭和45年から50年にかけて以降5年間ごとに1.4%、1.8%、1.8%と伸びが緩くなり、昭和60年から平成2年の5年間に初めて0.1%減少する。昭和45年以降は、第2次産業就業者の増加率は緩慢になり、昭和60年以降マイナスに転じる。表2と表3を比べると、上田市の場合、何といっても第2次産業就業者の割合が全国比に対していちじるしく高いことが知られる。たとえば、平成27年時で日本全体の第1次、第2次、第3次がそれぞれ3.6%、24.1%と72.3%であるのに対して、上田市はそれぞれ5.1%、32.7%、58.4%である。第2次産業就業者の割合がかなり高く、第3次産業就業者の割合がかなり低いことがわかる。ここに戦前から工場が疎開し、戦後もそれが残ったこと、上田市が戦後も工場誘致条例を施行したことが影響していると推察される。

第2次産業就業者数は昭和35年以降増加し続けていたが、平成7年から12年にかけて減少に転じ、以後減少し続けている。第2次産業者の割合は昭和60(1985)年以降減少し、平成22(2010)年には33.4%まで下がっていることも注目される。それに対して、第3次産業者の割合が増加し続け、平成22(2010)年には59.0%に達している。平成2年までの第2次産業と第

3次産業の就業者数とその割合をみると、両者のあいだにそれほど大きな違いがなく、第2次産業が大きな比重を占めているようすがわかる。平成2年度以降第3次産業が第2次産業より大きなウェイトを占めるようになっただけがわかる。こうした傾向は、地方都市である上田市が農業社会から工業社会へ、そして工業社会から脱工業社会に移行していることを数字上は示している。しかし、全国の産業別就業者の割合と比較すると、第3次産業就業者の割合が低く(平成27年時で全国が72.3%、上田市が58.4%)、第2次産業就業者の割合が高い(平成27年時で全国が24.1%、上田市が32.7%)傾向にある。このことは、上田市が全国に比べて第2次産業就業者が多くの割合を占めていることを示している。

それでは、上田市の第2次産業就業者のなかでどのような産業が多いのだろうか。まず、全産業で就業者数が増加しているのは、度重なる合併による総数の増加に起因していることをお断りしておく。

表4から、就業者がいちじるしく増加しているのは、卸売業・小売業、サービス業である。減少しているのは農林漁業が顕著で、現在までずっと減少し続けている。製造業は就業者数が多い主要な産業である。表には平成2年の数値を載せていないが、製造業は平成2年まで増加していたが、平成2年以降減少に転じて

表4 平成18年合併以前の上田市の産業別就業者数の推移

産業分野別	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年
全産業	46,996	50,684	52,273	58,990	65,645	65,166
農林漁業	21,874	14,423	8,095	5,663	4,950	4,091
鉱業、採石業、砂利採取業	37	32	24	34	37	27
建設業	1,059	2,258	3,529	4,413	6,361	5,909
製造業	8,246	14,140	17,002	20,833	19,889	19,904
電気、ガス、熱供給、水道業		280	282	318	358	373
運輸業、郵便業	2,046	2,475	2,376	2,266	2,499	2,439
卸売業、小売業	6,483	8,879	10,981	12,468	14,164	13,744
金融業、保険業	554	775	1,176	1,409	1,762	1,570
不動産業、物品賃貸業				247	385	413
サービス業	5,045	6,221	7,484	10,042	13,634	14,786
公務	1,202	1,197	1,232	1,270	1,521	1,677
分類不能		4	95	27	85	233

注)昭和45年に塩田町、昭和48年に川西村と合併したので、それ以降は合併後の数値。平成17年以降、サービス業は生活関連サービスと複合サービスに分れた。空欄は記載なし。

出典)上田市、「上田市の統計」より作成。

いる。また建設業は平成7年まで増大していたが、その後減少している。金融業・保険業も平成7年をピークに、その後減少している。就業者数を比較すると、製造業がもっとも多く、ついでサービス業、卸売業・小売業、農林漁業、運輸業・郵便業の順に多い。

表4には割合を示していないが、全産業に占める就業者の割合をみると、製造業は昭和30年以降急激に増加し30%強を占めるに至ったが、平成7年をピークにして減少し、それ以後10%程度を占めている。それに対して、卸売業・小売業・飲食店の割合は昭和50年には20%に達しており、上田市の中では支配的な産業になっている。他方、サービス業の割合は平成7年になってようやく20%を占めるに至り、上田市ではこれまで主要な産業ではなかったことが知られる。

次に視点を変えて、上田地域における企業規模別の割合の推移をみてみよう。昭和46年には従業員が1000人以上、500人から999人、100人から499人までい

る企業の割合はそれぞれ10.4%、9.9%、26.8%あったが、昭和49年にはそれぞれ0.0%、3.0%、11.2%へと激減している。その反対に、30人から99人までと29人以下がそれぞれ20.8%と32.3%から27.8%と58.0%へといちじるしく増加している(高橋 1986: 33)。以後、こうした割合は大きな変化がない。このことから、上田地域では昭和46年から49年のあいだに大規模な企業が衰退したか移転し、企業の規模の縮小が起っていたことがわかる。

平成18年に合併した後、平成22年にかけて全産業就業者数が減少している。産業就業者の内訳をみると、平成17年から22年にかけて旧上田市も減少しているが、合併した町村における減少が大きい。平成22年から平成27年にかけては、旧上田市の就業者数は増加しているが、合併した旧町村の就業者数は減少している。周辺部から旧上田市に移住している人やよそに移住している若者が多いからであろう。

表5 平成17年以降の上田市の産業別就業者数の推移

	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
全産業	82,299	76,026	77,729 (100)	80,475 (100)
農林漁業	6,579	4,677	3,964 (4.9)	3,681 (4.6)
鉱業、採石業、砂利採取業	31	16	8	16
建設業	6,091	5,057	4,831 (6.2)	5,199 (6.5)
製造業	23,756	20,348	20,604 (26.5)	21,626 (26.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	381	384	372	365
情報通信業	1,138	1,033	967	1,093
運輸業、郵便業	2,388	2,693	2,420	2,645
卸売業、小売業	13,401	11,818	11,356 (14.6)	12,440 (15.5)
金融業、保険業	1,560	1,544	1,454	1,433
不動産業、物品賃貸業	539	850	968	1,097
学術研究、専門・技術サービス業		1,759	1,734	1,963
宿泊業、飲食サービス業	4,346	4,830	4,637 (6.0)	4,803 (6.0)
生活関連サービス業、娯楽業		2,619	2,570	2,770
教育、学習支援業	3,199	3,100	3,289	3,722(4.6)
医療、福祉	7,045	8,340	9,386 (12.1)	10,864 (13.5)
複合サービス事業	1,257	755	1,079	977
サービス業	8,255	3,251	3,287	3,626
公務	1,951	1,917	1,860	2,148
分類不能	382	1,035	2,943	

注)平成17年以降は平成18年合併後の数値。平成17年以降、サービス業は生活関連サービスと複合サービスに分離した。空欄は記載なし。平成27年時と令和2年時の括弧内は%。

出典)上田市、「上田市の統計」より作成。

平成17年以後の動向は表5の通りである。表の平成17年の数値は、平成18年の上田市の合併後の範囲を含んでいる。平成27年度において各産業就業者が占める割合は、もっとも多いのが製造業で26.5%、ついで卸業・小売業で14.6%、3番目が医療・福祉で12.1%、4番目が建設業で6.2%、5番目が宿泊業・飲食サービス業で6.0%、6番目が農業で4.9%などである。全体としては、上田市は農林漁業や鉱業・採石業・砂利採取業が減少し、中心的な産業であった製造業と建設業が平成2年から7年にかけて減少に転じ、今日に至るまで減少している。代わって、医療・福祉、不動産業・物品賃貸業が多くなっている。

令和2年においては、もっとも多いのが製造業で26.9%、ついで卸業・小売業で15.5%、3番目が医療・福祉で13.5%、4番目が建設業で6.5%、5番目が宿泊業・飲食サービス業で6.0%、6番目が教育、学習支援業で4.6%、7番目が農業で4.6%などである。サービス業とは別に新しく「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の分野がたてられ、いずれも数が増えている。そのため、サービス業は平成17年から22年にかけて就業者数が激減している。以上、見てきたように、日本社会が消費社会に移行しても上田市は製造業が中心の都市であることがわかる。

令和元(2019)年6月の時点で、製造品出荷額は5,571億9,251万円で、前年に比べ305億1,855万円の増加(前年比5.8%)している。産業別製造品出荷額の割合をみると、高い順に電気28.8%(1,602億3,774万円)、輸送18.7%(1,040億5,121万円)、生産用機械13.6%(756億6,729万円)、食料12.8%の順に多い。前年に比べ増加した産業は、「はん用機械」110億9,332万円(前年比734.6%)、食料58億499万円(同8.9%)、金属49億8,007万円(同56.3%)など10産業となっている(上田市、「工業統計調査結果報告書」令和元年版、9-12頁)。

こうした工業の種類別の動向をみると、現在の上田市は製造品出荷高をみると機械・金属中心ではなく電気、輸送、機械中心に変わっている。

1-3 新型コロナ下の上田市の経済

令和2(2020)年1月以降、新型コロナの影響で日本経済が大きな影響を受けた。上田市もその例外ではない。上田市にどのような影響が出ているのかについてみていこう。

表として示していないが、令和元年6月1日現在の

上田市の工業部門における事業所数(4人以上)は395事業所あり、前年に比べ5事業所の増加(前年比1.3%)である。従業者数は19,048人、前年に比べ158人の増加(前年比0.8%)し、産業別就業者数の構成比は高い順に電気21.2%(4,045人)、輸送16.7%(3,174人)、生産用機械14.2%(2,713人)、食料10.2%、業務用機械5.6%、金属4.9%の順に多い(同、9-10頁)。次に、新型コロナの影響がでている令和2年時では、前年度より8事業所減少し387事業所になり、従業員数は444人減少の18,604人になっている。産業別就業者数の構成比は高い順に電気21.8%(4,055人)、輸送16.6%(3,097人)、生産用機械15.2%(2,828人)、食料10.3%、業務用機械5.1%、プラスチック5.1%、金属4.6%の順に多い(上田市、「工業統計調査結果報告書」令和2年版、11-12頁)。上田市では電気・輸送・機械等の職種に従業員が多いことがわかる。また、令和元年から令和2年にかけて事業所が減少し、従業員数が減少していることは、新型コロナによる経済への影響とみることができるだろう。

次に、上田市や上田商工会議所などが実施してきた「上田市経営実態調査」¹⁾を用いて、「最近3か月の売上高の状況」を全業種でみてもみる。ただし、資料の関係で平成26年7月以降しかみることができないことをお断りしておく。

平成26年7月から平成31年まではほとんど変化なしが多い。令和2年1月に日本で初めて新型コロナ感染者が確認され、それ以降経済も大きな影響を受けている。令和元年8月から令和2年8月にかけて売上高の減少が大きくなり、そこをピークにして減少は減り、増加は令和3年8月がもっとも少なく、その後盛り返している。採算状況における好転・悪化の状況は、売上状況と同様の傾向にある。令和3年8月になってコロナ禍で初めて売上の増加が減少より多くなった。しかし、同年月でも採算面では悪化のほうが好転より多かった。令和3年8月は、売上高は大きくなった企業が少し多くなったが、まだ回復とまでは言えない状況にある。

さらに売上高の動向を細かくみると、コロナ禍で製造業は増加しており採算状況が好転している企業が多いが、サービス業や卸小売業は減少し採算が悪化している企業が多い。建設業の売上高は減少が増加より多いが、サービス業、卸小売業ほど減少していないほか、採算もそれより悪化していない。製造業は設備投資しているが、そのほかの業種はそれほど設備投

資をしていない。令和4年の新規学卒者の採用は「採用の予定なし」が64%と多く、「採用予定あり」は19%しかない。そのほかは未定である。企業が新規採用を控えるということは、令和3年後半から4年初めにかけて上田地方の経済状況がそれほどよくないという見通しをもっているということであろう。

上田商工会議所の中小企業相談所所長の話によると、上田商工会議所の組織率は50%くらいとの前提で話をしているが、2022年1月現在新型コロナで減収した業種は旅行業と飲食業とのことである。また、コロナで倒産した企業は少ないということであった。その理由は、国の持続化給付金や一時給付金、家賃給付金、融資では日本政策金融公庫、長野県制度融資（内コロナ対応型含）、上田市制度融資（内コロナ対応型含）、くわえて雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金などを申請し受給していることによる。そのため、今は倒産を免れているが、これらが終了した後、融資を返済できるかどうかが問題であると言う。

そのほか、2020年4月から2021年7月のあいだにテレワークを実施した企業は全業種で11%しかなく、していない企業は89%を占めた。テレワークをしていない主たる理由は、テレワークが業務になじまないということである。地方の企業ではテレワークが進んでいない状態である。企業のデジタル化の進捗状況は、全業種でデジタル化が進んでいる、取り組んでいるという回答を合わせて32%、検討中が20%、まだ着手していないという回答が29%、必要を感じないという回答が19%であった。デジタル化は3分の1くらいがすすめている状態である。「ゼロカーボン化を自社の製品・サービスに取り込むか」という点に関しては、既に取り組んでいるが9%、開発・サービスに取り組みたいという回答が24%、開発・販売は考えていないが67%となっている。上記のように、上田市の企業においては、テレワークやゼロカーボン化は全体として遅れていると言える。これらは、地方の企業はどこも同じような状態にある。

2 塩尻地区の産業

塩尻地区は江戸時代中期以降蚕種商売が盛んであったことで有名である（松村 1984, 1988; 上田市編さん委員会 2003; 長谷部・高橋・山内編 2022）。天保4(1833)年に蚕種鑑札は112枚、蚕種業者は71戸、生産蚕種は66戸、買入蚕種は59戸、販売蚕種は71戸いた（出口 1963: 46）。明治10年には総戸数200戸のうち「蚕種売」が80戸とさらに増えている（「明治10年 上

塩尻村誌」）。大正13年時の蚕種業経営者は、塩尻地区を構成する秋和区が20人、上塩尻区が37人と2社、下塩尻が21人いて（塩尻村誌刊行会 1979: 456）、塩尻地区のなかでは上塩尻区がもっとも多くの蚕種商人がいた。

製糸業がもっとも盛んであったのは、明治9(1876)年から15年にかけてと明治26(1893)年を中心とするおよそ8年間、明治38, 39(1906)年の3回である（新信濃風土記刊行会 1972: 339-40）。第1期の明治10年代には長野県で620の製糸工場がつくられ、この頃、長野県は製糸業の第1位の地位になった。養蚕業も製糸業の発展に伴い急速に発展したほか、蚕種業も同様であった。しかし、昭和恐慌で製糸や蚕種の値段が激減した。製糸工場は昭和5年に856あったものが昭和11年には614になり、糸価は百斤につき1171円であったものが昭和4年には527円と半減してしまった（同 351）。最盛期に蚕種業は壊滅的な打撃を受け、戦後には蚕種自営業者はいなくなった。蚕種業は昭和5年の産額を100とすると、昭和15年には90、昭和17年には50、昭和19年には30と減少し、戦中、千曲社と片倉に統合されたこともあり、昭和20年には個人経営は消滅した（上田市誌編さん委員長会 2003; 平野 1948: 226）。

塩尻地区は蚕種業で著名な場所であったが、塩尻地区を構成する3区は戦後の開発過程を通じて大きく相違していくことになる。

2-1 開発と工場誘致

昭和35年から60年までの高度経済成長期のあいだに、塩尻地区は上田市の郊外として人口・世帯数が増加した。昭和35年で3,679人、787戸、40年が4,141人、992戸、45年が4,253人、1,103戸、50年が4,511人、1,240戸と増加している（上田市、「住民基本台帳人口」）。

表6は、塩尻地区において戦後建設された主要な大規模建設時期の一覧である。すでに明治の時に上田倉庫が創設されており、その後明治43(1910)年に諏訪倉庫と合併し現在に至っている。日清ファルマ工場は明治33(1900)年に創業している。下塩尻には、信州ハムの工場が昭和16年に、シナノ生コン上田工場が昭和23(1948)年に、エスビー食品が昭和48(1973)年にそれぞれ創業している。

工場以外では、上塩尻に市立塩尻保育園が昭和36年に、塩尻地区公民館が昭和57年に建設され

表6 塩尻地区内の主要な大規模建設時期の一覧

年 次	企 業 名	場 所
昭和23(1948)年	シナノ生コン上田工場	下塩尻
昭和24(1949)年	コムパックシステム	秋和
昭和26(1951)年	上田運送	下塩尻
昭和27(1952)年	長野県化学工場*	下塩尻
昭和31(1956)年	ゼネラル・協同・モービル3社の貯油所	上塩尻
昭和35(1960)年	中部陸運	下塩尻
昭和38(1963)年	上田企業(ダンボール)、信越明星ラーメン工場、長野計器工場、東信福祉事業協同組合(給食センター)	秋和
昭和35(1960)年	中部陸運	下塩尻
昭和39(1964)年	住友生コン工場	下塩尻
昭和39(1964)年	上田卸商業共同組合設立	秋和
昭和42(1967)年	モービルオイルターミナル	上下塩尻(西上田駅構内)
昭和42(1967)年	S倉庫	上塩尻
昭和48(1973)年	エスビー食品	下塩尻
昭和51(1976)年	一城輸送	下塩尻
昭和57(1982)年	諏訪梱包運輸	秋和
令和元(2019)年	コープデリ上田センター(配送)	上塩尻

注) オイルターミナルは平成6年に火災し、平成23年度に移転した。*の長野県化学工場は、上田市の工場誘致により昭和40年に日清化学工場を建設し、昭和63(1988)年から日清製粉上田工場になった(塩尻地区写真刊行会 1999: 133)。

出典) 上田市史編さん委員会 1970: 81、上田商工会議所『商工名簿 2013』、塩尻小学校現地開校80周年記念事業実行委員会1989などより作成。

オープンしている。市の施設アクアプラザ上田も上塩尻に作られたほか、スーパーは秋和/上塩尻に平成4(1992)年から西友秋和店が開店している。なお、西友秋和店は平成27(2015)年3月以降スーパーマーケットのバローに変わっている。そのほか、平成23(2011)年にドンキホーテ上田店が上塩尻に開店している。大きな団地建設は、下塩尻で市営塩尻団地(60戸)が昭和47、48(1972、1973)年に建設されている。公共の建物建設は、昭和43年に下塩尻に長野県蚕業試験場が移転完了し昭和60年に閉鎖した後、その跡地に昭和62年に私立の上田西高等学校が移転してきている。

秋和に上田卸団地が昭和50(1975)年に建設されている。卸団地が秋和につくられた事の始まりは、18号線が交通の要地を成していることから、上田市に点在していた各種の卸売業者が秋和に卸団地を国の店舗等集団化事業を活用してつくることになったことにある。上田商業卸協同組合が昭和39(1964)年につくられ、その翌年に秋和卸団地の土地を取得している。昭和44(1969)年に第1次団地建設が完了し22社

が組合に入っている。その後、団地が拡張され昭和50(1975)年に第2次卸団地が建設され、合計45社に増えている。

上田卸商業共同組合設立は昭和39年に設立され、各種の卸業者が加入した。組合は協定を結んで、組合員相互に土地や建物の移転および貸借を容易にした。時代の変化にともない、卸業および運輸倉庫業以外の小売業・飲食業・軽工業・不動産賃貸業等も加入を認めて平成18年に定款を改定し、時代の需要にこたえる形態に変えた。平成26(2014)年の時点で、組合員数は32社、賛助会員は21社、平成30(2018)年ではそれぞれ1社ずつ減って31社、20社である(上田卸商業組合HP、同「上田卸団地まちづくり協定」)。

昭和40年に第一次卸売市場が完成し、20社が組合に加入した。さらに増やして第二次卸売市場をこしらえ、昭和50年に完成し合計45社に増えた。現在、上田卸団地まちづくり区域は第一次と第二次卸売市場と特別業務地区から形成されている。その後、平成20年から団地の目指すべき方向性を探るべく外部の有識者をメンバーにこわえて「再整備研究会」を発足し、平

成21年からは中小企業団体中央会の協力を得て、「再整備委員会」と名称変更し、全組合員の意向調査および聴取を実施し、卸団地再整備の計画を検討してきた。本地区が特別業務地区に指定されていることから、ふさわしくない業種や施設等の建設計画を阻止してきた経緯がある。「魅力ある卸団地のまちづくり」を目的として、平成23年に具体的な目標を定め、平成25年に「上田卸団地まちづくり協定」を組合員32社、賛助会員21社で締結した。

昭和42年9月にオイルターミナル(石油基地)が西上田駅南に完成している。平成6年に火災が発生し死傷者を出した。その後、会社は再建を目指したが、上塩尻区住民は再建を認めず、結局平成23年に撤退している。

上田市は昭和29年に工場誘致条例を施行している。そのため、市産業開発公社が企業の土地買収にあたり、住民の地主と自治会と企業とのあいだを仲介している。その具体的な例として、昭和40年頃に話が持ち上がったS倉庫団地のケースをみていこう。

S倉庫団地建設の話が持ち上がったのは昭和40年頃である。具体的には、昭和42年8月12日に「倉庫団地設置の7月27日部長より申入に対して本日市より市産業開発公社商工課長、局長、主事来区、地元より市議、区会全員出席してその方針と説明を聞き懇談をせり。懇談の結果、第1条件としては国道横堰地籍より長走線石合分岐点までの6m道路をこの際取り付けること関係者一同の白紙に於いてアンケートを区会全員にて8月22日頃までに取ってみることとし、尚書類は市で準備することとせり。尚アンケート調査の区割は左の6[第1生産組合から第6生産組合まで各2名]として分担する」ことになった(上塩尻自治会文庫蔵所蔵文書、氏名は省略、[]内は引用者)。

その後、8月31日、区会にて倉庫団地招致についての用地アンケートを実施した集計結果が報告された。「売渡の希望された分81%、反対の人19%、代替希望者12名、3,600坪(36%)、売渡のみの面積4,626坪(43.8%)。右の結果より第2次アンケートとして近接地籍67筆、15,966坪の内より代替地用3,600坪を求めること、第1次アンケートの代替者に代替なきことについて今一応交渉をしてみることに、尚9月5日までに代替地アンケートを集めることとせり」と決まった。アンケート調査は、生産組合²⁾単位に用紙が配付回収される仕組みになっている。一人ひとりの意見を丁寧に拾い集めている姿がうかがわれる。

土地の売却予定者や枅網土地改良区等からなる倉庫団地関係者によって昭和42年9月22日に倉庫団地関係者協議会が開かれ、倉庫団地委員会の設置が決まった。委員会は道路関係2名、小作代表2名、第1回アンケート代表6名、第2回アンケート代表3名、上塩尻区役員12名、枅網土地改良区1名、市会議員2名の計27名から構成されている。委員長は区長、副委員長は区長代理ともう1人と決まった。その会議で、代替地の換地委員会をつくること、換地委員会が基盤整備をおこなうこと、市民税の優遇措置、枅網水利費の負担交渉、土地契約の期限を確認すること、麦作を補償すること等が決められている。9月28日に倉庫団地第2回委員会が開催され、市の部長と公社の係が来区して説明をしている。このとき、市民税の優遇は認められないが、その他8件は認めることが住民に伝えられている。10月1日に、土地代替希望者を集めて正副委員長が懇談会をもち代替場所の希望を聞いた。10月4日、10月13日に倉庫団地委員会がもたれている。14日には、市役所に陳情に行き、麦作についての補償料と基盤整備、道路について計画をたてて実施してほしいことを申し入れている。その後も、10月17日に倉庫団地委員会が、19日に換地委員会がそれぞれ開催されている。昭和43年10月24日に、S倉庫は上田駅前から上塩尻への移転が完了している。倉庫の移転問題については、移転によって生じるさまざまな問題も併せて繰り返し議論されている。

東信医療生活協同組合が昭和63(1988)年に設立され、同年に上田生協診療所が開設された。これは、共産党系の市会議員らが地元へ誘致する運動を展開した成果である。その際、地域住民は東信医療生活協同組合の株を購入して建設促進に尽力した。平成30(2018)年現在、組合員約1万5千人、出資金約4億円と大きな規模にまで大きくなった(東信医療生協、HP)。

2-2 塩尻地区の産業別就業者の推移

塩尻地区の産業別就業者数およびその割合の推移をみてみよう(表7)。塩尻地区における平成7(1995)年から平成27(2015)年までの産業就業者数の変化をみると、まず就業者全体の数が減少していることが注目される。人口が減少していることに加えて、高齢者の増加に伴い生産人口の減少によるものと推測される。ちなみに、平成15年から27年にかけて塩尻地区の人口と世帯数は、平成15年が4,268人、1,595世

表7 塩尻地区における産業別就業者数・割合の推移

	総数	農業	建設業	製造業	運輸通信	卸売業	サービス業	医療福祉
平成7年	2,377	239	177	883	105	468	397	
	%	10.1	7.4	37.1	4.4	19.7	16.7	
平成12年	2,268	191	169	792	86	432	465	
	%	8.4	7.5	34.9	3.8	19.0	20.5	
平成17年	2,143	173	130	739	85	395	206	150
	%	8.1	6.1	34.5	4.0	18.4	9.6	7.0
平成22年	1,987	111	119	658	104	314	103	159
	%	5.6	6.0	33.1	5.2	15.8	5.2	8.0
平成27年	2,140	83	113	663	117	313	111	230
	%	3.9	5.3	31.0	5.5	14.6	5.2	10.7

注)平成22年から運輸通信は情報通信と運輸業に、サービス業は複合サービスとサービスに分かれているのをそれぞれ合算している。
主要業種以外は省略した。そのため、合計は100%にならない。空欄は項目なし。

出典)e-Stat、「国勢調査」より作成。

帯、22年が4,092人、1,596世帯、27年が4,196人、1,756世帯と推移している(上田市、「住民基本台帳人口」)。平成24年以降、外国人を含めた数値なので、平成22年から27年にかけて人口が増加しているのは外国人が含まれたことによるものと思われる。しかし、平成15年から22年にかけて人口が減少しているにもかかわらず、世帯数が減少していないことの理由は不明である。

平成7(1995)年では、2,377人中製造業が883、37.1%といちばん多くを占めている。ついで、卸売業の19.7%、サービス業の16.7%、農業の10.1%と続いていた。平成27(2015)年の時点になると、総数2,140人のうちもっとも多いのが製造業の663人、31%である。次に多いのが卸売業の313人、14.6%、医療の230人、10.7%、建設業の113人、5.3%、教育の100人、4.7%、宿泊業の94人、4.4%、サービス業の87人、4.1%、農業の83人、3.9%の順になる(表7にない業種を含む)。

業種では、平成7年から平成27年にかけて製造業の割合が37.1%から31.0%へと減少したとはいえ、依然として3割以上といちばん多くを占めている。ついで卸売業も減少しているが2番目に多い割合を占めているとはいえ、製造業に比べると就業者数はその半分もない状態になっている。また、農業が大きく減少している。サービス業も減少しているが、平成27年には医療福祉が10.7%と大きな割合を占めるようになっているので、サービス業の中身が変化したと考えられる。塩尻地区に医療機関や高齢者福祉施設が建てられ、そこで働く人が増加したことを表している。運輸通信業

も少し増加しているが、これは宅配や宅急便の伸びによる就業者数の増加であろう。いずれにしろ、塩尻地区が製造業中心であることが就業者数およびその割合から知られる。

次に、塩尻地区の農業に目を転じてみよう。表7では農業就業者数とその割合は、平成7年から27年にかけて239人、10.1%から83人、3.9%へ減少している。平成27年時の塩尻地区の総農家数は201戸、そのうち販売農家が32戸、16%、自給農家が169戸、84%を占めている(上田市、「世界農業センサス」2015年)。自給的農家の経営耕作面積は3分の2が10-20アールで、3分の1が20-30アールと小さい。塩尻地区の農家が耕作している主たる作物は次の通りである。34戸のうち半分为稲作である。ついで、花卉・花木、露地野菜、麦類作、果樹類などの順で栽培されている。

平成27年における塩尻地区の経営規模別農業経営体数は、0.25-0.5haが6戸、0.5-1.0haが9戸、1.0-2.0haが12戸、2.0-3.0haが5戸、3.0-4.0haが2戸、5.0-8.0haが1戸である。34戸のうち農産物販売額一位の部門別経営体数は、その半数が稲作であり、麦類作が2戸、路地野菜が5戸、施設野菜が1戸、果樹類が2戸、花卉花木が6戸、その他が1戸となっている。販売している農家数34戸のうち1部門経営体数がおおよそ47%、2部門経営体数がおおよそ24%、3部門経営体数がおおよそ29%である。複数部門を栽培している農家が半数を超えている。平成27年時での塩尻地区の農機具の所有台数は、動力田植機が16経営体、

18台、トラクターが19経営体、30台、コンバインが8経営体、11台である(同)。全体としては、塩尻地区には農業組合が複数あり、その組合が耕作放棄地を請負、地域農業を維持している状態にある。

上塩尻では、平成18(2006)年に地域にある機械共同利用組合・田植組合・麦作振興組合・大豆振興組合を一元化し「上塩尻営農推進受託組合」を設立し、平成21(2009)年に「上塩尻集落営農組合」に発展した。秋和には秋和集落営農組合と南部耕作者組合(およそ50戸)がつくられ稲作と花卉をしている。自家用にナスやキュウリなども栽培している。農事組合法人秋和営農組合は50戸で結成された。機械を共同所有し稲作の共同耕作をしている。平成26(2014)年に雪でビニールハウスが倒壊する出来事が起こった。秋和営農組合は秋和地域の7割にあたる水田で受託を受け稲作をしている。大小7棟のパイプハウスで水稻の育苗を行っているが雪で大型のハウス4棟が倒壊したため、ボランティアを募集したところ秋和自治会の人びとがビニールハウスの修理を快く手伝ってくれた(「東信ジャーナルBlog版」2014年4月10日付)。

塩尻地区を構成する秋和・上塩尻・下塩尻の3つの区は、それぞれ特性が多少とも異なる。秋和は上田市街に近いこともあり、ほかの2つの区よりもアパートが多い。また、大型商店や卸団地が建設されている。3区のあいだには、土地開発の相違がある。

秋和と下塩尻では農地開発を実施してきたが、上塩尻は農地開発を抑えてきた経緯がある。くわえて、上塩尻は自営業の製造業が多いという特性がある。それは、上塩尻が蚕種業が3区のなかでもっとも多かったため、事業をする雰囲気があったことが影響していると推測される。農業では秋和と上塩尻が集落営農組合を有し、地域農業に努めているのに対して、下塩尻には集落営農組合がなく地域として農業を守る姿勢が弱い。秋和集落営農組合は定年になった人で農地を所有している人を組合に入れているため、後継者問題に対して解決の道が見えている。それに対して、上塩尻集落営農組合はそうした人を組合員に入れていないため、後継者問題を解決する糸口が見えない状態にある。

こうした地区の特性にかんして、さらに上塩尻に絞って産業面から詳細に概観する。

3 上塩尻の産業

3-1 上塩尻の産業特性

はじめに、上塩尻の産業特性を簡単にみておこう。塩尻地区は蚕種業が盛んであり、なかでも上塩尻は蚕種業がもっとも盛んであった。そのなかでもっとも有力な同族は佐藤善右衛門家を中心とする佐藤一族であった(長谷部 2022a, 2022b)。佐藤一族は明治41(1908)年に藤本蚕業合名会社を設立した。その後、大正13(1924)年に藤本蚕業株式会社へ組織を改編し、昭和16年には戦時統制下、日本製糸製造株式会社の傘下に入り、同社藤本製造所となっている(上田小県近現代史研究会編 2009、「はじめに」)³⁾。

戦後は、統制が撤廃され、小県郡では藤本蚕業のみが蚕種製造施設をもっている状況になった。その後、藤本製造所は昭和26(1951)年に日本製糸製造株式会社から独立して藤本蚕種株式会社を設立し、さらに昭和37(1962)年に藤本工業株式会社へと会社名を変更した後、昭和41(1966)年に藤本蚕種(株)は上田蚕種協同組合に再加入し蚕種製造を廃止した。この時点で、藤本蚕種株式会社は正式に廃業し、名実ともに藤本工業株式会社に移行している(同: 10)。こうした経緯を経て、藤本蚕業株式会社は蚕種からプラスチックの製造へと製造内容を変更している。こうした藤本蚕業の事例は、かつて蚕種業を営んでいた家が製造業に移行したことを物語る一例であると言ってよいだろう。

上塩尻には蚕種業が盛んであったことを偲ぶ建物として蚕室造りの家並みが見られる。そのほか、いち早く大正9年にできた北塩尻駅が現在の西上田駅(昭和31年4月以降改名)になっていること、佐藤善右衛門本家を中心とした蚕種業の姿を残す藤本蚕業歴史館(2009年設立)があるほか、2021年6月24日に国の登録有形文化財(建物群)の指定を受けた佐藤家(三ツ引)9件(佐藤善右衛門の分家、蚕種業、幕末時庄屋)などがある。

3-2 戦後の上塩尻の産業

蚕種業が盛んだった背景には、上塩尻は田畑の規模が小さいという事情がある。農地解放前の昭和21年4月28日の調査では、上塩尻区の農家549戸のうち貸付地1町以上の地主が23戸、自作が135戸、自小作が114戸、小自作が90戸、小作が187戸であった。上塩尻区の農家546戸中専業農家が326戸、第1種兼業農家が142戸、第2種兼業農家が78戸であった。経

営耕地面積は、2-1.5町が2戸、1.5町-1町が20戸、1町-5反が192戸、5-3反未満が155戸、3反未満が177戸と、いずれも規模が小さいことがわかる(平野 1948: 234)。専業農家ですら田の耕作規模が1町以下である。昭和21年11月22日に施行された自作農創設特別措置法と農地調整法改正法による農地解放以後の昭和22年時では、自作が159戸、小自作が104戸、小自作が99戸、小作が192戸で、計554戸であった。耕作規模は1町以下が536戸、1町以上が18戸であった。水稻だけでは農家を維持できないほど小規模であった。養蚕実行組合の組合員は57戸いた。昭和22年8月1日調査では、小麦が581戸ともっとも多く、ついで水稻、大麦、じゃがいも、さつまいも、大豆、大根等を栽培していた(同: 239)。米のみならず、小麦、大麦、畑のものは大方栽培して、農家は生計を立てていた。

昭和20年の5月と12月の職業登録の上塩尻区の人数をみると、それぞれ農耕は男子が294人、503人、女子が141人、260人(有配偶者305人が除かれている)、金属機器は男子が101人、31人、女子が109人、3人、紡績は男子が9人、7人、女子が10人、12人、木材土建は男子が10人、25人、女子が2人、3人などいる(同: 259)。同年同月の商業は男子が9人、16人、女子が2人、0人である。戦争が終わり地元に帰ってきた人が大勢いたせいか、農耕の仕事をする人がいちじるしく増えている。終戦前に、工業(金属機器)に従事している人が多いのは、多くの軍需工場が上田およびその周辺に疎開してきていたことが関係している。このように、戦前から戦後にかけて小規模な農家が多い農村を成していた。と同時に、多くの軍需工場が上田およびその周辺に疎開してきていたため、戦後昭和20年代前半には上塩尻で金属加工の工場で働く人が多かった。

昭和7(1932)年生まれの上塩尻の人は、次のように述べている。

「[会社にお勤めのころは、田圃をやりながら勤めていたのですか。] 田畑もやりながらだったけどもね。たまたまね、市で『工場誘致条例』[昭和29年]というのができて、長野県化学という、それが正式の名前か。市の誘致できたんだよ。畑の一角何千坪が売れたんだよ。1坪2,000円か2,500円で売れて。それで、百姓は軽くなっちゃったんだよ。[あまりしなくてよくなったんですね。養蚕はいつまでやったんですか。] 養蚕は、もう勤めたときにやめた。[勤めたのは何歳からですか。] 24・25歳頃[昭和31・32年頃]に勤めた。そのときにやめた。こ

れじゃあ、暮らしていけねえと。それで、Aさんを見ただよ。Aさんは役場[市役所勤務]に出ているだけで、家で何もやらんで家でおかあさんとのん気に暮らしている。おりゃ、おふくるとこんなに苦労しちゃって、まだ足りないんだから、おらもう勤めると。[Aさんはいい生活していたんですね。] 勤め人のほうが楽だと。終われば、釣り竿担いで千曲川に釣りに行ったり。わたしどもはそれからひと仕事、田畑あるんだから、ばかっぺったらありゃあしないんだよ。たいへんだったよ。それで考えちゃったんだ。養蚕もやめた。」(筆者が人名を匿名にしたほか、[]は筆者の発言および補足)

話者は、農業を辞めて25歳くらいの時に会社員になり35歳くらいまで勤めて辞め、それまで扱っていたセメントでU字講の会社を起こした。当該者は、上塩尻にみられるある意味での典型的な職業履歴、つまり最初は農業、次に会社員、最後は自分で事業を起こすという経歴を辿っている。上塩尻では江戸時代以来蚕種業を営む家が多く、そうした姿を見てきたことが事業を起こすことを厭わない文化を有していたと考えられる。

昭和11(1936)年生まれの男性の話によると、戦後、地主は子どもに学歴をつまらせて会社員にした。一部の人は、製造業の工場を建て事業を起こす人もいた。他方、自作と小作の人は戦後も農業に従事する人が多かった。農業基本法が昭和36(1961)年に制定される以前は、農家は水稻以外に養蚕、大麦、乳業等に従事した。同法が制定された以降は、選択的拡大といってリンゴなどの果樹と花が入ってきたのでそれらを取り入れた。また、構造改善事業が実施され大型機械化が導入された。しかし、上塩尻地区では、1950年代に区画整理事業が実施されたのにもない「高度麦作振興事業」の一環として長野県から大型乗用トラクターが貸与され、その後昭和28(1953)年に機械共同利用組合(トラクター組合)が結成された。さらに、1970年代の減反にあたり、地域営農推進委員会が中心になり、減反対策として小麦と大豆を入れ集団栽培をおこなった。昭和52(1977)年から基盤整備が始まった際、翌年の昭和53(1978)年から原種センターと委託契約を結んで小麦の種を栽培し始め、昭和55(1980)年からは大豆の種を栽培し始めた。昭和57(1982)年、上塩尻の農家が集団で長野県の裏作事業として小麦と大豆の種栽培をした。

平成18(2006)年、一時的に農地を耕作するのが困難な世帯が出てきたため、その対策が地域の課題になった。自治会や農業関係者が協議し、農地保有合

理化事業の受皿づくりをした。同年に地域にある機械共同利用組合・田植組合・麦作振興組合・大豆振興組合を一元化し上塩尻営農推進受託組合を設立した。小麦と大豆の採取事業を中心とし、しだいに農地集積の要望が高くなり、法人組合へと発展したのである。これが平成21(2009)年に上塩尻集落営農組合の結成に発展した。平成26(2014)年現在、組合員63名、農地利用集積円滑化事業による権利を設定した面積は7.8ha、採種事業は小麦が9.5ha、大豆が6.3haである。2016年には組合員数が59名に減っている。

平成29(2017)年の時点で、上塩尻集落営農組合の受託面積はおよそ11ヘクタールで10アールに対して5,000円支払うようになった。それ以前は、受託料が無料であったが、ようやく支払うことができるようになったと述べている。上塩尻集落営農組合は、組合員の減少と担い手の高齢化の問題がある。これらの点については、農地を所有していて定年になった人を組合員に入れるようなことで組合員数を増やし、後継者難の問題を図るべきであろう。秋和集落営農組合はこうしたことを取り入れて活動しており活性化している。このあたりにも各区の社会的歴史的背景の相違が表れている。

表8は、上塩尻の産業別就業者数とその割合の推移をみたものである。上塩尻の産業別就業者の推移をみると、塩尻地区とほぼ同じ傾向がみられる。製造業がもっとも多くを占めており、減少しているとはいえまだ一番多い。上塩尻は3区の中でもっとも製造業が多く、製造業中心であることがわかる。その理由は、軍需工場が疎開で来ていたため、戦後も金属製造関係

の工場が多く、そうした企業に勤務する人、さらに会社を辞して製造業の事業を起こす人が多くいたためであると思われる。サービス業と農業が減少しているのに対して、医療福祉が増加している。上塩尻をほかの塩尻地区の地域と比較すると、製造業と建設業、農業、卸小売業が盛んであり、中小企業を経営する人が多い傾向がある。

平成27(2015)年の時点における上塩尻の産業別就業者は、総数855人のうちもっとも多いのが製造業の272人、31.8%である。次に卸売業の129人、15.1%、医療福祉の88人、10.3%、建設業の49人、5.7%、運輸通信の41人、4.8%、サービス業の41人、4.8%、教育の39人、4.6%、宿泊業の38人、4.4%、農業の35人、4.1%の順になっている(表8にない業種を含む)。

昭和58年時点で、農地の所有面積は次の通りである(自治会、「自治会資料」)。1,500坪-1,999坪が7戸、1,000坪-1,499坪が19戸、500坪-999坪が74戸、400坪-499坪が19戸、100坪-399坪が41戸、99坪以下が2戸の計162戸となっている。上塩尻集落営農組合のメンバーは平成30年において60名ほどいるが、自然環境を守るために、また採算が合うように稲作と麦、大豆を主に耕作してきている。そのため、耕作放棄地を解消すべく小作を受託している。農地の所有状況からすると、農業をしていないが農地を所有している人は少なくないと思われる。

4 考察

上田市は、戦前・戦中に軍需工場が疎開してきた。

表8 上塩尻地区における産業別就業者数・割合の推移

	総数	農業	建設業	製造業	運輸通信	卸売業	サービス業	医療福祉
平成7年	807	85	53	321	35	155	125	
	%	10.5	6.6	39.8	4.3	19.2	15.5	
平成12年	789	74	59	283	30	146	150	
	%	9.4	7.5	35.9	3.8	18.5	19.0	
平成17年	776	51	47	273	29	139	84	54
	%	6.6	6.1	35.2	3.7	17.9	10.8	7.0
平成22年	820	46	51	281	39	126	40	60
	%	5.6	6.2	34.3	4.8	15.4	4.9	7.3
平成27年	855	35	49	272	41	129	41	88
	%	4.1	5.7	31.8	4.8	15.1	4.8	10.3

注)平成22年から運輸通信は情報通信と運輸業に、サービス業は複合サービスとサービスに分かれているのをそれぞれ合算している。主要業種以外は省略した。そのため、合計は100%にならない。空欄は記載なし。

出典)e-Stat、「国勢調査」より作成。

戦後も、疎開してきた工場が上田市周辺に残ったため、比較的製造業に従事する人が多かった。上田市の産業の特色は、第3次産業就業者数が第2次や第1次のそれらに比べて多いとはいえ、全国と比べて第2次産業就業者の割合、具体的には製造業の割合が高いことにある。上田市の産業別就業者の割合は、平成27年と令和2年の時点で、製造業が26%余ともっとも多い(表5)。全国においては平成31(2019)年時点で製造業が占める割合は15.6%ほどであるから、上田市において製造業が占める割合が高いことがわかる。ついで卸業・小売業で15%余、3番目が医療・福祉で13%余、4番目が建設業で6%余、5番目が宿泊業・飲食サービス業、6番目が教育、学習支援業、7番目が農業の順に多くなっている。

塩尻地区の産業別就業者の割合をみると、製造業が30%を超えており、製造業中心がさらにいっそう顕著である(表7)。塩尻地区のなかでは上塩尻がもっとも製造業の中小企業が多く、その割合も高い(表8)。上塩尻では蚕種業を経営してきた旧家が多いため、家業経営を見慣れているために起業する人が多いのではないかと推察される。筆者がインタビュー調査した人の中で複数の人が自営業を営んできていたが、そのうち多くの人が製造業であった。

上田市の農業は周囲の町村を合併してきたため、農業などに従事している第1次産業就業者は令和2(2020)年現在で3,681人、4.6%いる。塩尻地区は昭和29(1954)年に上田市と合併された後も平成7(1995)年で農業従事者が占める割合が10%余あったが、平成27年には3.9%にまで減少している。急速に脱農業がすすんでいるようすがみられる。こうした現象とは別に、集落営農組合等が組織され活動している。上塩尻区に上塩尻集落営農組合が、秋和区に南部耕作組合と農業組合法人秋和営農組合があるが、下塩尻区には農業組合がない。水土里会/美土里会は、上塩尻水土里会が平成26年に最初につくられ、その後秋和水土里会と下塩尻美土里会がつくられた。上塩尻では枅網土地改良区理事長や市議員等を歴任してきた人がリーダーとして上塩尻集落営農組合をつくり、耕作放棄地を請け負い地域農業を守ってきた経緯がある。

地域づくりや地域形成は誰がリーダーなのかというリーダーに左右される点が少なくない。民主化の観点からすると、リーダーが1人で何でも決めることは望ましくないため、上塩尻の農業団体も民主的な組織づく

りが求められている。このことは、地域の団体が相互に連携して取り組んでいることから、自治会やその他の団体の民主化とも関連している。

以上、上田市上塩尻地区を事例にして産業別就業者数の推移をみることで、日本社会の変化の具体的な様相を把握する試みをしてきた。ここから上塩尻地区の産業特性を整理すると、1つは地域農業を守ってきたこと、2つ目は疎開で進出してきた製造業が戦後も上田地域に留まり、上田市は戦後も工場誘致条例を施行して積極的に工場誘致を促進したこと、3つ目は江戸時代中期以来、上塩尻は蚕種業が盛んであり蚕種商人を多く輩出してきたことから、製造の自営業を立ち上げることを厭わない性格があることを挙げることができる。上塩尻区の産業にはこうした特性があると言えよう。

本稿では詳細に論じる紙幅はないが、上塩尻自治会に加入している企業の法人賛助会員数は平成9(1997)年には61であったが、令和2(2020)年には37に減少している。この23年間に24、およそ4割の自営業者が廃業していることがわかる。上塩尻地区に限らずどの地域も自営業者が減少し、上田市でも例外に漏れず全国チェーンの大型店が郊外に進出しており、人びとは近くの商店ではなく自動車で郊外の大型店に買い物に行くことが多い。

新型コロナによる影響は、令和4(2022)年1月現在では政府からの持続化給付金や雇用調整助成金などの支援金があるため倒産する企業数は少ないと言われている。しかし、令和元年から2年にかけて事業所数と従業員数が減少しているのは、新型コロナの影響ではないかと思われる。また、令和5年以降、政府からの借金の返済が始まることから、それ以降倒産する企業が増える可能性がある。

付記

上田商工会議所の中小企業相談所所長唐沢信弘氏(2022年1月当時)、上田職業安定協会書記越健市氏(2013年当時)、同書記山岸丈貢氏(2022年1月当時)から聞き取り調査をさせていただいたほか、上田商工会議所関係の資料をいただいた。また、山崎忠男氏、故高遠和秋氏、三浦英雄氏、佐藤裕信氏、清水卓爾氏等からお話をお伺いした。くわえて、福島万紀氏から本稿の草稿に対して適格な論評をいただいた。各位にたいして御礼申し上げる。なお、本研究は新潟大学フェロー佐藤康行代表、分担研究者長野大学教授

相川陽一氏、都留文科大学講師福島万紀氏からなる科学研究費21K01857「現代の地方都市における自治会の現状と課題-上田市自治会の事例-」による研究成果の一部である。

注

- 1) 「上田市経営実態調査」は、上田市商工課・上田商工会議所・上田市商工会・真田町商工会・長野県中小企業団体中央会東信事務所が郵送・訪問・FAXによる記入または電話による聞き取り調査で各商工団体会員・団体中央会会員・その他大中規模事務所から200社を抽出し回答を得たものである。令和元年8月、令和元年11月、令和2年8月、令和2年12月、令和3年7月20日から8月24日までに実施され、それぞれ174社、173社、156社、159社、167社から回答を得、回収率はそれぞれ87%、86.5%、78%、79.5%、83.5%であった(上田市商工課「上田市経営実態調査」)。
- 2) 生産組合とは戦前からある隣組の呼称で、戦後も使用されていたが、昭和50年代に生産組織が部と隣組に再編された(佐藤 2020)。
- 3) 藤本/佐藤家の蚕種業に関する近世における研究には長谷部(2022a, 2022b)、村松(1984)、近代の研究には村松(1988)がある。

参考文献

- 出口勇次郎、1963、「幕末における蚕種業の発達と農村構造-上田藩上塩尻村を素材として-」『土地制度史学』5-3、38-54頁。
- 江波戸昭、1973、「第2次世界大戦下における長野県工業化資料」『明治大学教養論集』77、1-112頁。
- 江波戸昭、1974、「第2次世界大戦下における長野県工業化資料-続-」『明治大学教養論集-続-』86、1-58頁。
- 長谷部弘、2022a、「佐藤善右衛門家・嘉平治家の家業と蚕種経営」、長谷部弘・高橋基泰・山内太編著、2022、『近世日本の地域社会と共同性-近世上田領上塩尻村の総合的研究Ⅱ』刀水書房、71-91頁。
- 長谷部弘、2022b、「佐藤嘉平治家の家業形成と蚕種稼ぎ」、長谷部弘・高橋基泰・山内太編著、2022、『近世日本の地域社会と共同性-近世上田領上塩尻村の総合的研究Ⅱ』刀水書房、92-112頁。
- 長谷部弘・高橋基泰・山内太編著、2022、『近世日本における市場社会化と共同性-近世上田領上塩尻村

- の総合的研究Ⅱ』刀水書房。
- 平野義太郎監修、政治経済研究所編、1948、『土地改革の農民的型態-塩尻村土地管理の展開』文化評論社。
- 松村敏、1984、「養蚕業の発展と蚕種商人の動向-長野県小県郡蚕種業を中心に-」『土地制度史学』26(4)、土地制度史学会、17-32頁。
- 松村敏、1988、「富農的蚕種製造経営の展開と没落-長野県小県郡塩尻村の事例から-」『国立歴史民俗研究報告』16、75-115頁。
- 宮沢志一、1968a、「戦時下における長野県工業の展開(一)」『信濃』20巻2号、15-29頁。
- 宮沢志一、1968b、「戦時下における長野県工業の展開(二)」『信濃』20巻5号、25-39頁。
- SATO, Yasuyuki, 2019, 'Organization and Activities of Neighborhood Association in Contemporary Japan: A Case Study of Kamishiojiri Jichikai, Ueda City', Kijyutu to Setsume (Description and Explanation), Vol.1, Graduate School of Modern Society and Culture, Niigata University, pp.1-31.
- 佐藤康行、2020、「昭和の大合併後の地方都市における自治会の変容過程-上田市上塩尻自治会の事例」『国際比較研究』第16号、21-56頁。
- 佐藤康行、2021a、「小学校区におけるコミュニティ形成の検証-上田市塩尻小学校区の事例」『国際比較研究』第17号、25-55頁。
- 佐藤康行、2021b、「地方都市の自治会における割山管理の歴史的変容-上田市上塩尻自治会の事例」『研究年報 経済学』東北大学、Vol.78、No.1、1-20頁。
- 佐藤康行、2022a、「同一小学校区における自治会比較-上田市塩尻地区の事例-」『国際比較研究』第18号、1-41頁。
- 佐藤康行、2022b、「上塩尻村の割山」長谷部弘・高橋基泰・山内太編著、2022、『近世日本の地域社会と共同性-近世上田領上塩尻村の総合的研究Ⅱ』刀水書房、266-293頁。
- 新信濃風土記刊行会、1972、『信濃-長野県の歴史と風土』ジャパンアート社。
- 塩尻地区写真刊行会、1999、『塩尻地区写真集-20世紀の歩み』。
- 塩尻小学校現地開校80周年記念事業実行委員会、1989、『しおじり 開校80周年記念誌』。
- 塩尻村誌刊行会、1979、『塩尻時報 縮刷版 前

編』。

高橋満、1986、「地域労働市場と兼業農家の労働と生活(上)」『長野大学紀要』29号、13-46頁。

上田市史編さん委員会、1970、『上田近代史』。

上田市誌編さん委員会、2002、『上田市誌16 現代産業へのあゆみ 上田市誌近現代編(3)』。

上田市誌編さん委員会 2003、『上田市誌15 蚕都上田の栄光 上田市誌近現代編(2)』。

資料

e-Stat、「統計で見る日本」「国勢調査」(<https://www.e-stat.go.jp/> アクセス2022年12月20日)

堀込義雄、1962、「上田市長 刊行のことば」上田市『躍進する上田の工業』。

上塩尻自治会、「自治会資料」(上塩尻自治会文庫蔵、塩尻地区公民館所蔵)。

「明治10年 上塩尻村誌」(上田市情報ライブラリー所蔵)。

総務省統計局、「労働力調査」「2021年(令和3年)平均結果統計表」「就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、求職理由別完全失業者数」

(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html> アクセス2022年12月20日)

東信医療生協、「東信医療生協とは」

(http://www.toshin-iryuu.com/modules/contents/index.php?content_id=4 2017年1月17日アクセス)

「東信ジャーナルBlog版」2014年4月10日付。

上田小県近現代史研究会編、2009、『藤本蚕業歴史館料目録』藤本工業株式会社。

上田卸商業組合、HP、上田卸団地まちづくり協定」

(https://www.ueda-oroshi.or.jp/?page_id=944 アクセス2022年10月22日)

上田市、「住民基本台帳人口」(<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/2948.html> アクセス2021年8月20日)

上田市、「上田市の統計」

(<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/3653.html> アクセス2021年8月20日)

上田市、「工業統計調査結果報告書」、令和元年版・令和2年版

(<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/2983.html> アクセス2022年12月20日)

上田市、「世界農業センサス」2015年

(<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/tokei/2983.html> アクセス2022年1月20日)

上田市、「上田市の農林業」

(<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/8840.pdf> アクセス2020年1月10日)

上田市商工課、「上田市経営実態調査」(<https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/shoko/> アクセス2022年1月20日)

上田商工会議所、『商工名簿 2013』。